

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月11日

**【四半期会計期間】** 第11期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 弁護士ドットコム株式会社

**【英訳名】** Bengo4.com, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼 CEO 元榮 太一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木二丁目4番5号

**【電話番号】** 03-5549-2555

**【事務連絡者氏名】** 取締役 CFO 杉山 慎一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木二丁目4番5号

**【電話番号】** 03-5549-2555

**【事務連絡者氏名】** 取締役 CFO 杉山 慎一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期	第11期	第10期
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	282,496	487,807	690,281
経常利益	(千円)	50,190	123,597	156,729
四半期(当期)純利益	(千円)	40,008	79,765	112,609
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	113,040	417,440	417,440
発行済株式総数	(株)	普通株式 6,693,400	普通株式 7,231,400	普通株式 7,231,400
純資産額	(千円)	199,769	960,936	881,170
総資産額	(千円)	273,204	1,099,556	1,027,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.97	11.03	16.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		10.64	15.91
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.1	87.4	85.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	36,775	88,797	142,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	48,228	21,998	64,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)			603,837
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	114,698	873,931	807,132

回次		第10期	第11期
		第2四半期会計期間	第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.24	6.16

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、第10期第2四半期累計期間、第10期、および第11期第2四半期累計期間は無配のため記載しておりません。
5. 平成27年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などによる、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れによる影響などのリスクを抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口は平成26年末時点で10,018万人（前年比0.3%減）、人口普及率は82.8%（前年比増減なし）、と高い水準を維持しております。また、平成27年6月末時点の移動系通信の契約数は、1億5,816万回線（前期比0.6%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成26年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成27年度第1四半期（6月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成27年9月における月間訪問者数は667万人（前年同月比31.7%増）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末時点の「弁護士ドットコム」の会員登録弁護士数が8,450人（前年同月比17.5%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が1,850人（前年同月比48.8%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が59,352人（前年同月比56.6%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は487百万円（前年同期比72.7%増）、営業利益123百万円（前年同期比146.2%増）、経常利益123百万円（前年同期比146.3%増）、四半期純利益79百万円（前年同期比99.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は1,099百万円となり、前事業年度末と比較して71百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

##### （流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は、1,012百万円となり、前事業年度末と比較して60百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度比66百万円増加）したものの、売掛金が減少（前事業年度比6百万円減少）したこと等によるものであります。

##### （固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は、83百万円となり、前事業年度末と比較して12百万円の増加となりました。これは主にソフトウェアが増加（前事業年度比11百万円増加）したこと等によるものであります。

##### （流動負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は、138百万円となり、前事業年度末と比較して8百万円の減少となりました。これは主に未払金が増加（前事業年度比3百万円増加）、未払費用が増加（前事業年度比4百万円増加）、および預り金が増加（前事業年度比2百万円増加）したものの、未払法人税等が減少（前事業年度比5百万円減少）、未払消費税等が減少（前事業年度比8百万円減少）、および前受金が増加（前事業年度比3百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、960百万円となり、前事業年度末と比較して79百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前事業年度比79百万円増加)したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は487百万円(前年同期比72.7%増)となりました。内訳は、弁護士マーケティング支援サービス323百万円(前年同期比111.6%増)、有料会員サービス94百万円(前年同期比53.7%増)、税理士マーケティング支援サービス35百万円(前年同期比30.5%増)、広告その他サービス34百万円(前年同期比16.1%減)であります。

(売上総利益)

売上原価は、61百万円(前年同期比155.9%増)となりました。これは主に、ソフトウェアの開発や制作に係る人件費であります。

この結果、売上総利益は426百万円(前年同期比64.9%増)となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、302百万円(前年同期比45.3%増)となりました。これは主に、人件費、広告宣伝費等であります。この結果、営業利益は123百万円(前年同期比146.2%増)となりました。

(経常利益)

経常利益は、123百万円(前年同期比146.3%増)となりました。

(四半期純利益)

法人税等は、43百万円(前年同期比338.1%増)となりました。この結果、四半期純利益は79百万円(前年同期比99.4%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期累計期間末に比べ759百万円(661.9%)増加し、当第2四半期累計期間末は、873百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は88百万円(前第2四半期累計期間は36百万円の収入)のとなりました。主な要因は、税引前四半期純利益123百万円の計上、減価償却費10百万円、売上債権の減少額が6百万円、未払金の増加額が3百万円、未払費用の増加額が4百万円の計上等があったものの、未払消費税等の減少額が8百万円、法人税等の支払額が50百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は21百万円(前第2四半期累計期間は48百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出21百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金ありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,231,400	7,231,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	7,231,400	7,231,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		7,231,400		417,440		383,134

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TIM株式会社	東京都港区六本木四丁目1番4号	3,346	46.27
元榮 太一郎	千葉県柏市	1,893	26.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	324	4.49
株式会社DGインキュベーション	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号	111	1.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	81	1.12
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	62	0.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人)株式会社三菱東 京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	55	0.76
杉山 慎一郎	東京都渋谷区	43	0.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	42	0.58
BANK LOMBARD ODIER AND CO LTD GENEVA (常任代理人)株式会社三菱東 京UFJ銀行	11, RUE DE LA CORRATERIE - CH-1211 GENEVA SWITZERLAND 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	40	0.55
計	-	6,000	82.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,229,900	72,299	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	普通株式 7,231,400		
総株主の議決権		72,299	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	807,132	873,931
売掛金	130,121	124,037
貯蔵品	1	1
前払費用	12,330	12,726
繰延税金資産	5,412	4,822
その他	28	
貸倒引当金	3,120	3,021
流動資産合計	951,905	1,012,497
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,046	7,486
工具、器具及び備品（純額）	13,136	13,239
建設仮勘定	307	
有形固定資産合計	21,490	20,726
無形固定資産		
ソフトウェア	30,687	42,506
ソフトウェア仮勘定	1,592	2,065
特許権		14
商標権	334	314
無形固定資産合計	32,613	44,901
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,981	14,784
長期前払費用	662	696
繰延税金資産	1,519	2,269
投資その他の資産合計	17,163	17,750
固定資産合計	71,268	83,378
繰延資産		
株式交付費	4,621	3,680
繰延資産合計	4,621	3,680
資産合計	1,027,795	1,099,556
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	34,087	37,312
未払費用	25,490	29,777
未払法人税等	53,006	47,069
未払消費税等	24,709	16,076
前受金	5,329	1,551
預り金	3,992	6,825
その他	7	7
流動負債合計	146,624	138,620
負債合計	146,624	138,620



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	417,440	417,440
資本剰余金	383,134	383,134
利益剰余金	80,595	160,360
株主資本合計	881,170	960,936
純資産合計	881,170	960,936
負債純資産合計	1,027,795	1,099,556

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	282,496	487,807
売上原価	23,992	61,408
売上総利益	258,503	426,398
販売費及び一般管理費	208,213	302,594
営業利益	50,289	123,803
営業外収益		
受取利息	12	174
違約金収入		60
雑収入	1	500
営業外収益合計	14	734
営業外費用		
株式交付費	113	940
営業外費用合計	113	940
経常利益	50,190	123,597
特別損失		
固定資産除却損	177	
特別損失合計	177	
税引前四半期純利益	50,012	123,597
法人税、住民税及び事業税	10,004	43,992
法人税等調整額		160
法人税等合計	10,004	43,832
四半期純利益	40,008	79,765

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	50,012	123,597
減価償却費	4,677	10,474
貸倒引当金の増減額（は減少）	343	98
受取利息及び受取配当金	12	174
違約金収入		60
有形固定資産除却損	177	
株式交付費償却	113	940
売上債権の増減額（は増加）	31,682	6,083
たな卸資産の増減額（は増加）	6	
前払費用の増減額（は増加）	53	395
未払金の増減額（は減少）	8,765	3,224
未払費用の増減額（は減少）	1,379	4,286
未払消費税等の増減額（は減少）	2,965	8,633
その他	1,736	570
小計	38,429	138,676
利息及び配当金の受取額	12	174
違約金収入の受取額		60
法人税等の支払額	1,666	50,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,775	88,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,087	926
無形固定資産の取得による支出	12,863	21,072
敷金の差入による支出	15,277	
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,228	21,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,453	66,799
現金及び現金同等物の期首残高	126,152	807,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,698	873,931

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	16,450千円	21,900千円
給料及び手当	78,313 "	119,355 "
減価償却費	745 "	1,498 "
貸倒引当金繰入額	343 "	98 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	114,698 千円	873,931千円
現金及び現金同等物	114,698 千円	873,931千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円97銭	11円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,008	79,765
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,008	79,765
普通株式の期中平均株式数(株)	6,693,400	7,231,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		10円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		263,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数251,300株)。	

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

弁護士ドットコム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている弁護士ドットコム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、弁護士ドットコム株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。